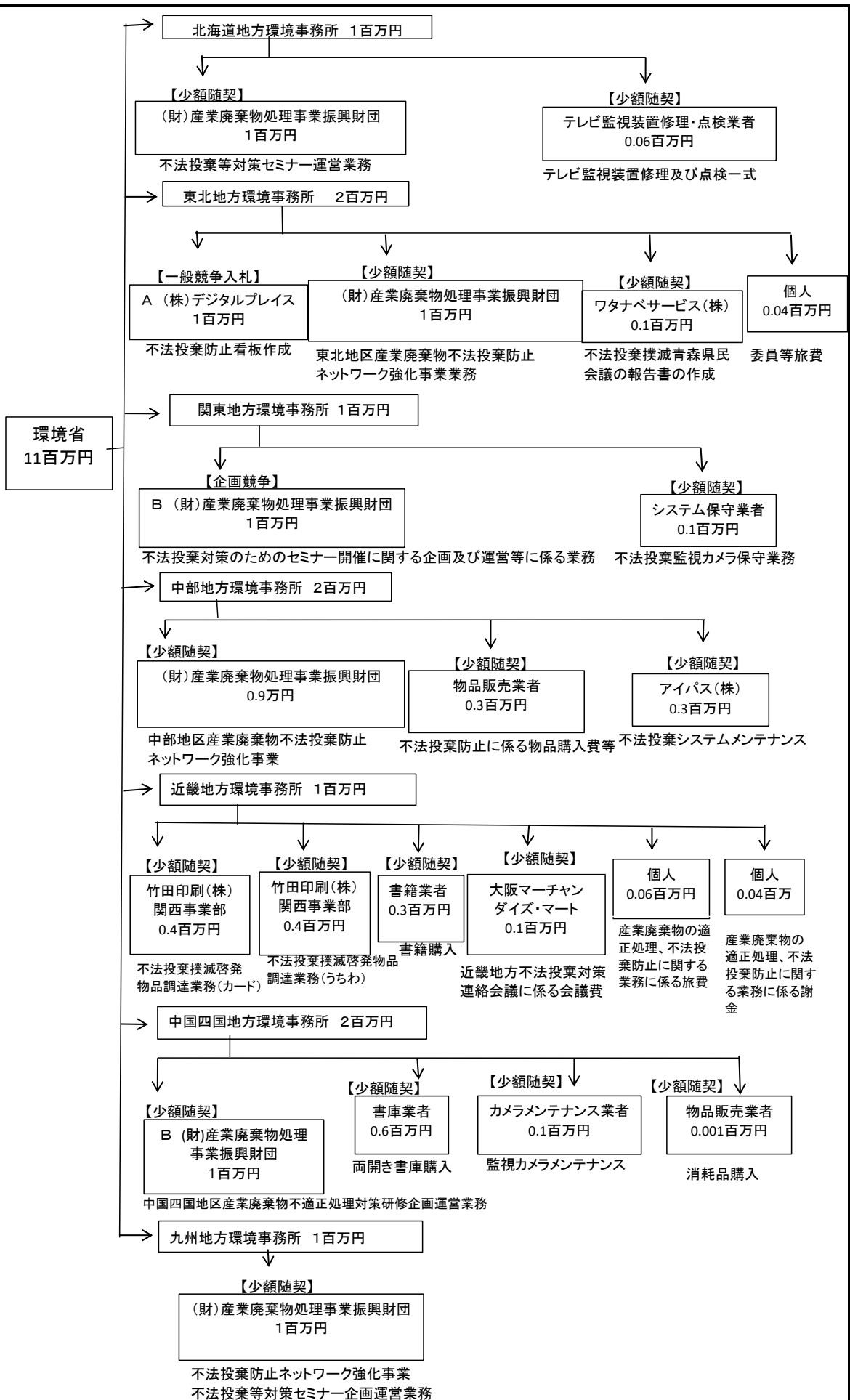


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		担当課室	適正処理・不法投棄対策室	適正処理・不法投棄対策室長 荒木真一	
会計区分	一般会計		上位政策	廃棄物・リサイクル対策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	廃棄物処理法第4条第3項及び第4項、第24条の3並びに第24条の5等		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び都道府県等との連携した立入検査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物不法投棄等防止及び早期解決に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国7地方環境事務所等を核としたネットワーク強化策として、都道府県等との連携強化が必要になるため、ブロック連絡会議や、パンフレット等による啓発活動を合同で実施し、ネットワークの構築を図る。また、都道府県等向けの研修として、知識が豊富な都道府県等職員等や専門家を講師として、管内の都道府県等の担当職員に対し、現場対応、法令研究、事例研究等の研修を実施する。更に、不法投棄等事案の現地調査やパトロール等を行う。					
実施状況	不法投棄等対策のため、関係職員の研修会、排出事業者の啓発等を目的としたセミナー等を実施した。また、不法投棄等撲滅に向けた意識の向上を図ることを目的としてイベント会場等において啓発のための看板の設置等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	15	10	10	10	10
	執行額	15	10	11		
	執行率	100	100	110		
	総事業費(執行ベース)	15	10	11		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	予算配賦の際に事務所から用途を聴取する等して、適正に執行されるよう努めている。				
	見直しの余地	不法投棄事案は依然として毎年度数百件、10~20万トン程度が判明し、未だ撲滅には至っていない。このため、引き続き地方環境事務所等において都道府県等との情報交換や合同での立入検査等の実施、不法投棄等防止を訴えるキャンペーンの実施等、地域における取組を積極的に行っていく必要がある。引き続き、地方環境事務所等の取組状況を把握しながら真に必要な経費のみを計上するなど、効率的な予算措置を講じていく。				
予算・監視・所効見率	一部改善 (現地調査やパトロールの回数等について真に必要な範囲に限定するとともに、消耗品等の調達数などを見直し、予算節減に努めるべき。)					
補記	○予算繰越(当該年度の前年度からの繰越額) 単位:百万円					
	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	0	0	0			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)デジタルプレイス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄防止看板作成費	1			
計		1	計		0
B. (財)産業廃棄物処理事業振興財団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不法投棄セミナー企画運営費	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0